

2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月27日

上場会社名 アマノ株式会社
 コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 室井 清孝

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日

2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	176,467	0.6	22,551	2.1	24,358	1.2	20,146	13.0
2025年3月期	175,423	14.8	23,040	17.7	24,642	18.2	17,828	35.7

(注) 包括利益 2026年3月期 24,060百万円 (15.6%) 2025年3月期 20,813百万円 (7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	286.34		14.7	12.6	12.8
2025年3月期	249.91		13.5	13.0	13.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 271百万円 2025年3月期 208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	193,096	139,212	71.8	2,001.48
2025年3月期	194,338	136,563	69.9	1,906.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 138,623百万円 2025年3月期 135,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,937	6,560	26,177	48,873
2025年3月期	24,672	4,192	17,361	55,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		50.00		125.00	175.00	12,601	70.7	9.5
2026年3月期		55.00		125.00	180.00	12,655	62.8	9.2
2027年3月期(予想)		55.00		125.00	180.00		71.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,400	2.9	10,200	5.3	10,900	4.0	7,400	10.8	106.84
通期	184,000	4.3	24,000	6.4	25,600	5.1	17,600	12.6	254.11

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	71,106,129 株	2025年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2026年3月期	1,845,386 株	2025年3月期	5,373,192 株
期中平均株式数	2026年3月期	70,357,710 株	2025年3月期	71,339,401 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式 (2026年3月期697,819株、2025年3月期721,481株) を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	76,689	2.8	12,912	11.1	17,695	13.5	14,393	12.0
2025年3月期	78,867	8.5	14,522	20.1	20,447	27.9	16,361	53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	204.58	
2025年3月期	229.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	125,019		106,060		84.8	1,531.33		
2025年3月期	134,091		112,271		83.7	1,574.97		

(参考) 自己資本 2026年3月期 106,060百万円 2025年3月期 112,271百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日 ~ 2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	36,800	1.9	5,300	1.4	8,900	1.1	6,700	0.3	96.74
通期	80,500	5.0	13,600	5.3	18,300	3.4	13,700	4.8	197.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトでも同日開示しています。また、2026年4月28日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の省力化・省人化を目的とした設備投資を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、中東情勢の緊迫化、米国の通商政策の動向、中国経済の停滞などの影響により、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage -サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は176,467百万円（前期比0.6%増）、営業利益22,551百万円（同2.1%減）、経常利益24,358百万円（同1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20,146百万円（同13.0%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アmano単体：情報システムは業務効率化等を目的とした各社のシステム更新需要を背景にソフトウェアの伸長が継続、環境システムは大型システムが好調に推移し増収。一方、パーキングシステムは前期における新紙幣対応特需の反動減により減収。
- ・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。
- ・海外グループ会社：北米ではパーキングシステムが新製品効果により通期でも黒字化し、増収及び大幅増益。欧州ではフランスの情報システムは堅調に推移し、増収増益。アジア地域では、香港のパーキングシステムは為替の影響もあり横ばい。韓国のパーキングシステムは一昨年末頃より発生していた政治的混乱の落ち着きに伴い需要が戻り増収。
- ・政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上や米国グループ会社の業績改善に伴う繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が増加。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 2024年4月1日～ 2025年3月31日		当連結会計年度 2025年4月1日～ 2026年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	39,953	22.8	41,631	23.6	1,678	4.2
時間管理機器	2,436	1.4	2,251	1.3	△184	△7.6
パーキングシステム	93,459	53.2	93,042	52.7	△417	△0.4
小 計	135,849	77.4	136,925	77.6	1,076	0.8
(環境関連システム事業)						
環境システム	25,306	14.5	25,557	14.5	251	1.0
クリーンシステム	14,267	8.1	13,983	7.9	△284	△2.0
小 計	39,574	22.6	39,541	22.4	△33	△0.1
合 計	175,423	100.0	176,467	100.0	1,043	0.6

時間情報システム事業

当事業の売上高は、136,925百万円で、前期比1,076百万円の増収（0.8%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 41,631百万円（前期比4.2%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは更新提案の推進により1,132百万円増収（8.8%増）、ハードウェアは263百万円増収（9.6%増）、メンテ・サプライは93百万円減収（2.0%減）。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し増収。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロクオルツ社は増収となり、海外全体では446百万円増収（前期比2.4%増）。

・時間管理機器 2,251百万円（前期比7.6%減）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では64百万円減収（3.3%減）。

海外の実績は、欧州、北米、アジアで減収となり、海外全体では108百万円減収（前期比19.7%減）。

・パーキングシステム 93,042百万円（前期比0.4%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新紙幣対応需要の反動減により駐車場機器は2,094百万円減収（11.4%減）、メンテ・サプライは2,593百万円減収（20.0%減）。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比33,000台増加（4.2%増）。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国の運営受託事業が増収。香港は現地通貨ベースでは増収となったものの、円貨ベースでは為替影響により減収となり、海外全体では3,708百万円増収（前期比7.4%増）。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、39,541百万円で、前期比33百万円の減収（0.1%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 25,557百万円（前期比1.0%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は431百万円減収（6.0%減）、大型システムは1,180百万円増収（15.0%増）、メンテ・サプライは518百万円増収（11.2%増）。

海外の実績は、北米、アジアともに減収となり、海外全体では1,316百万円減収（前期比27.2%減）。

・クリーンシステム 13,983百万円（前期比2.0%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃機器は14百万円減収（0.5%減）、メンテ・サプライは67百万円増収（2.9%増）。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が減収となり、海外全体では359百万円減収（前期比4.2%減）。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	増減率 (%)	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	93,916	92,483	△1,432	△1.5	22,260	20,642	△1,617	△7.3
アジア	41,166	41,797	630	1.5	2,625	2,192	△433	△16.5
北米	25,239	26,486	1,247	4.9	293	1,752	1,458	496.2
欧州	16,196	16,833	637	3.9	2,127	2,300	172	8.1
計	176,518	177,599	1,081	0.6	27,307	26,887	△420	△1.5
消去 又は全社	△1,094	△1,132	—	—	△4,267	△4,336	—	—
連結	175,423	176,467	1,043	0.6	23,040	22,551	△488	△2.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	増減率 (%)	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
アジア	41,293	41,689	396	1.0	23.5	23.6	0.1
北米	23,598	25,285	1,686	7.1	13.4	14.3	0.9
欧州	15,577	16,615	1,037	6.7	8.9	9.4	0.5
その他の 地域	1,853	1,158	△694	△37.5	1.1	0.7	△0.4
計	82,322	84,748	2,426	2.9	46.9	48.0	1.1
連結売上高	175,423	176,467					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、193,096百万円(前連結会計年度末比1,242百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金の減少や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により4,584百万円減少
- ・固定資産：ソフトウェアの増加等により3,341百万円増加

負債は、53,883百万円(前連結会計年度末比3,891百万円減少)となりました。

- ・流動負債：未払法人税等及びリース債務の減少等により3,914百万円減少
- ・固定負債：リース債務の増加等により22百万円増加

純資産は、139,212百万円(前連結会計年度末比2,649百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得、自己株式の消却等により1,090百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により3,785百万円増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、48,873百万円と前連結会計年度末に比べ6,985百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,937百万円(前期比265百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 税金等調整前当期純利益25,823百万円の計上、減価償却費10,649百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額2,211百万円の計上
- ・主な支出：
 - 法人税等の支払額8,791百万円の計上、投資有価証券売却益1,853百万円の計上、受取利息及び受取配当金1,255百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6,560百万円(前期比2,368百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - 定期預金の払戻による収入8,705百万円の計上、投資有価証券の売却による収入2,334百万円、有価証券の償還による収入1,850百万円の計上
- ・主な支出：
 - 定期預金の預入による支出8,878百万円の計上、有形固定資産の取得による支出5,225百万円の計上、無形固定資産の取得による支出3,901百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△26,177百万円(前期比8,815百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
 - セール・アンド・リースバックによる収入2,418百万円の計上
- ・主な支出：
 - 配当金の支払額12,911百万円の計上、自己株式の取得による支出8,393百万円、リース債務の返済による支出6,947百万円の計上

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、省力化・省人化を目的とした企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が継続するものの、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まり及びそれに伴う各種コストの増加、米国の通商政策をめぐる不確実性の高まりなど、企業を取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「100年企業(2031年)への5th Stage –サステナブル経営を実現するコーポレート・トランスフォーメーションの加速–」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、第10次中期経営計画における重要課題を推進いたします。

なお、第10次中期経営計画の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

(<https://www.amano.co.jp/ir/managementpolicy/plan/>)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としておりましたが、利益還元を更に充実させるため、以下の通り変更いたします。

安定配当 + 業績に応じた成果配分 + 機動的な自己株式取得

- ・連結配当性向 60.0%以上を目標
- ・総還元性向 70.0%以上を目標
- ・純資産配当率 2.5%を下限

この方針のもと、当期の期末配当金は業績を勘案し、1株当たり125円とさせていただき予定で、既に実施いたしました中間配当金1株当たり55円とあわせると、1株当たりの年間配当金は前期の175円に比べ5円増配の180円となります。

また、2026年1月30日の取締役会において、自己株式取得について決議(※1)し、2026年2月2日に全ての株数取得が完了(※2)しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※1 (https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2026/20260130_jikokabu.pdf)

※2 (https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2026/20260202_jikokabu.pdf)

これにより、当期の連結での配当性向は62.8%、総還元性向は85.1%、純資産配当率は9.2%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当180円(中間55円、期末125円)の据え置きとさせていただき予定です。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え、中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより、企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2026年4月から2029年3月までの3ヵ年の「第10次中期経営計画」を策定しており、その詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。(<https://www.amano.co.jp/ir/managementpolicy/plan/>)

【1】基本方針

第10次中期経営計画では、「100年企業(2031年)への5th Stage –サステナブル経営を実現するコーポレート・トランスフォーメーションの加速–」を経営コンセプトとして掲げております。

ハードウェアメーカーとしてスタートした当社は、市場ニーズの変化や技術革新に伴い、ソフトウェア、クラウド、受託事業やデータサービスへと事業領域を拡張し、トータルソリューションを提供する企業として進化してまいりました。今後は、AI・データ技術の急速な発展、地政学的変動の加速、そしてグローバル市場の要求水準の変化を成長機会と捉え、各事業において“データとAIを核にした事業構造”への転換を更に推進するため、ソフト系資産やデータ基盤、IoT・AIプラットフォームへの戦略的投資を強化してまいります。併せて、経営インフラの強靱化・高度化を進めるとともに、人的資本経営、責任ある調達、環境負荷低減や脱炭素経営といった社会的な課題解決にも取り組み、グローバル企業の一員として持続的な企業価値向上を目指してまいります。

この方針のもと、成長ドライバー3本柱+Oneによる業績拡大を図り、本計画の最終年度である2029年3月期に売上高2,000億円、営業利益280億円、営業利益率(OPR)14%、ROE14%超の達成を目指してまいります。

第10次中期経営計画における成長ドライバー3本柱(継続実施)+Oneによる業績拡大

- ①情報システム : AIを融合させたHR領域の深化・拡大
- ②パーキングシステム : データセンターを核とした次世代製品の展開と運営受託事業の拡大
- ③クリーンシステム : ロボット(ラインナップ拡充)×クラウドサービス
- +One : 海外未展開事業・地域の開拓

【2】数値計画

(数値計画の主な前提・ポイント)

- ・アマノ単体の情報システムは働き方改革関連における公共部門を中心とした需要が継続する想定であり、2025年12月にリリースした新製品の拡販により、成長が継続する見込み。また、パーキングシステムは新紙幣対応特需の反動減が一巡し、キャッシュレス・カメラ式駐車場管理やETCGO等の市場におけるDX化ニーズへの対応により、業績伸長を見込む。
環境システムは引続き大型システムが牽引し、今期下期以降の汎用機の需要回復を想定。クリーンシステムは新型ロボット掃除機のラインナップ追加及びロボット洗浄機の機能拡充を予定し、清掃ロボット拡販強化による業績伸長を見込む。
- ・国内外の駐車場運営管理受託事業は成長ドライバーとしてグループ全体の業績を更に牽引。
- ・北米及び欧州は主要市場における事業環境を踏まえ、堅調な業績推移を想定。
- ・前期に売却を実施した政策保有株式については引続き縮減方針であるが、現時点での計画には織り込まず。
- ・中東情勢緊迫化による影響については現在調査を行っており、数値計画への影響が判明した場合には適宜見直しを実施する予定。

(単位：百万円)

	2027年3月期		2028年3月期		2029年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	184,000	4.3%	192,000	4.3%	200,000	4.2%
営業利益	24,000	6.4%	26,000	8.3%	28,000	7.7%
営業利益率	13.0%	—	13.5%	—	14.0%	—
経常利益	25,600	5.1%	27,400	7.0%	29,200	6.6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	17,600	△12.6%	18,800	6.8%	20,000	6.4%

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,466	60,786
受取手形、売掛金及び契約資産	38,811	37,096
リース債権	1,943	2,121
有価証券	1,355	900
商品及び製品	5,768	5,508
仕掛品	889	832
原材料及び貯蔵品	8,973	9,748
その他	4,477	7,066
貸倒引当金	△567	△525
流動資産合計	128,119	123,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,902	29,545
減価償却累計額	△21,651	△21,423
建物及び構築物（純額）	8,250	8,122
機械装置及び運搬具	8,598	9,285
減価償却累計額	△7,488	△7,682
機械装置及び運搬具（純額）	1,110	1,603
工具、器具及び備品	19,053	20,548
減価償却累計額	△15,669	△16,427
工具、器具及び備品（純額）	3,383	4,121
土地	5,753	5,760
リース資産	25,140	23,742
減価償却累計額	△12,041	△11,514
リース資産（純額）	13,099	12,228
建設仮勘定	771	444
有形固定資産合計	32,368	32,281
無形固定資産		
のれん	1,468	1,071
ソフトウェア	3,458	5,448
ソフトウェア仮勘定	2,451	2,681
その他	2,131	1,821
無形固定資産合計	9,509	11,023
投資その他の資産		
投資有価証券	17,097	17,377
破産更生債権等	498	659
差入保証金	1,938	2,072
退職給付に係る資産	131	694
繰延税金資産	2,246	3,072
その他	2,929	2,996
貸倒引当金	△501	△617
投資その他の資産合計	24,340	26,256
固定資産合計	66,219	69,560
資産合計	194,338	193,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,770	7,066
電子記録債務	1,620	1,310
短期借入金	871	708
リース債務	6,399	5,236
未払法人税等	5,616	4,144
賞与引当金	3,500	2,816
役員賞与引当金	230	156
その他	20,884	21,540
流動負債合計	46,893	42,979
固定負債		
リース債務	8,057	8,736
繰延税金負債	31	24
退職給付に係る負債	1,483	647
株式給付引当金	534	637
役員株式給付引当金	281	387
資産除去債務	35	14
その他	457	457
固定負債合計	10,882	10,904
負債合計	57,775	53,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	101,851	92,827
自己株式	△14,424	△6,491
株主資本合計	124,959	123,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,689	5,326
為替換算調整勘定	6,165	8,381
退職給付に係る調整累計額	115	1,046
その他の包括利益累計額合計	10,969	14,754
非支配株主持分	633	588
純資産合計	136,563	139,212
負債純資産合計	194,338	193,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	175,423	176,467
売上原価	96,514	96,175
売上総利益	78,909	80,291
販売費及び一般管理費		
販売費	51,443	53,150
一般管理費	4,426	4,589
販売費及び一般管理費合計	55,869	57,740
営業利益	23,040	22,551
営業外収益		
受取利息	900	866
受取配当金	343	389
受取保険配当金	200	165
受取保険金	103	202
持分法による投資利益	208	271
その他	376	365
営業外収益合計	2,133	2,260
営業外費用		
支払利息	324	247
為替差損	71	38
その他	134	168
営業外費用合計	530	454
経常利益	24,642	24,358
特別利益		
固定資産売却益	12	15
投資有価証券売却益	1,231	1,853
特別利益合計	1,244	1,868
特別損失		
固定資産除却損	53	348
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	146	-
棚卸資産評価損	-	55
訴訟和解金	9	-
その他	3	-
特別損失合計	212	403
税金等調整前当期純利益	25,674	25,823
法人税、住民税及び事業税	7,869	7,051
法人税等調整額	△201	△1,470
法人税等合計	7,668	5,581
当期純利益	18,006	20,241
非支配株主に帰属する当期純利益	177	95
親会社株主に帰属する当期純利益	17,828	20,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,006	20,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	635
為替換算調整勘定	2,974	2,248
退職給付に係る調整額	△116	931
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	2,807	3,818
包括利益	20,813	24,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,572	23,931
非支配株主に係る包括利益	241	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	94,510	△12,668	119,374	4,740	3,253	231	8,226	502	128,103
当期変動額											
剰余金の配当			△10,488		△10,488						△10,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,828		17,828						17,828
自己株式の取得				△1,955	△1,955						△1,955
自己株式の処分				199	199						199
自己株式の消却					—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△51	2,911	△116	2,743	131	2,875
当期変動額合計	—	—	7,340	△1,755	5,584	△51	2,911	△116	2,743	131	8,459
当期末残高	18,239	19,293	101,851	△14,424	124,959	4,689	6,165	115	10,969	633	136,563

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,239	19,293	101,851	△14,424	124,959	4,689	6,165	115	10,969	633	136,563
当期変動額											
剰余金の配当			△12,911		△12,911						△12,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,146		20,146						20,146
自己株式の取得				△8,393	△8,393						△8,393
自己株式の処分				68	68						68
自己株式の消却		△16,257		16,257	—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		16,257	△16,257		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						637	2,216	931	3,785	△45	3,739
当期変動額合計	—	—	△9,023	7,932	△1,090	637	2,216	931	3,785	△45	2,649
当期末残高	18,239	19,293	92,827	△6,491	123,869	5,326	8,381	1,046	14,754	588	139,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,674	25,823
減価償却費	11,013	10,649
のれん償却額	476	465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△359	△87
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	180	171
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	113	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172	47
受取利息及び受取配当金	△1,244	△1,255
持分法による投資損益 (△は益)	△208	△271
支払利息	324	247
為替差損益 (△は益)	79	△30
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△15
固定資産除却損	53	348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,231	△1,853
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	-
棚卸資産評価損	-	55
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,762	2,211
リース債権の増減額 (△は増加)	△321	△144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	352	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,292	△1,065
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,327	543
その他	△373	△3,161
小計	30,108	32,433
利息及び配当金の受取額	1,378	1,382
利息の支払額	△324	△248
法人税等の支払額	△6,535	△8,791
法人税等の還付額	46	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,672	24,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△950	△450
有価証券の償還による収入	3,050	1,850
有形固定資産の取得による支出	△4,557	△5,225
有形固定資産の売却による収入	37	36
有形固定資産の除却による支出	-	△275
無形固定資産の取得による支出	△2,889	△3,901
投資有価証券の取得による支出	△1,707	△609
投資有価証券の売却による収入	1,826	2,334
定期預金の預入による支出	△9,941	△8,878
定期預金の払戻による収入	10,748	8,705
その他	191	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,192	△6,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	908	671
短期借入金の返済による支出	△94	△839
自己株式の取得による支出	△1,955	△8,393
リース債務の返済による支出	△7,869	△6,947
セール・アンド・リースバックによる収入	2,247	2,418
配当金の支払額	△10,488	△12,911
非支配株主への配当金の支払額	△110	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,361	△26,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091	814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,210	△6,985
現金及び現金同等物の期首残高	51,648	55,859
現金及び現金同等物の期末残高	55,859	48,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度末 1,999百万円、697,819株

また、2026年4月27日の取締役会において、役員報酬BIP信託制度の一部改定について決議いたしました。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。(https://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2026/20260427_bip.pdf)

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業管理システム 人事管理システム 給与管理システム 入退室管理システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業・人事・給与クラウドサービス 時刻配信・認証サービス (デジタルタイムスタンプ)
	時間管理機器	勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー コネクテッドタイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場管理システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 ミストコレクター ヒュームコレクター 大型集塵システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 脱臭システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 自動床洗浄機 清掃ロボット 路面清掃機 高速バフイングマシン ポリッシャー 清掃ケミカル用品 清掃用具 木材床研磨機器 清掃受託 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水洗浄システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,849	39,574	175,423	—	175,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,849	39,574	175,423	—	175,423
セグメント利益	22,831	4,525	27,356	△4,316	23,040
セグメント資産	100,271	32,316	132,588	61,750	194,338
その他の項目					
減価償却費	9,664	869	10,533	480	11,013
持分法適用会社への 投資額	2,486	—	2,486	—	2,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,316	1,000	12,316	304	12,620

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額61,750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,925	39,541	176,467	—	176,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,925	39,541	176,467	—	176,467
セグメント利益	22,064	4,918	26,983	△4,432	22,551
セグメント資産	107,011	33,024	140,036	53,059	193,096
その他の項目					
減価償却費	9,205	955	10,161	488	10,649
持分法適用会社への 投資額	2,625	—	2,625	—	2,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,138	976	13,115	591	13,706

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額53,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,906.85円	2,001.48円
1株当たり当期純利益	249.91円	286.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,828	20,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,828	20,146
普通株式の期中平均株式数(株)	71,339,401	70,357,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,563	139,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	633	588
(うち非支配株主持分(百万円))	(633)	(588)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	135,929	138,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	71,284,637	69,260,743

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度750,575株、当連結会計年度708,050株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度721,481株、当連結会計年度697,819株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。